



元沖縄県知事
故大田昌秀氏
県民葬

故大田昌秀氏 県民葬式次第

2017年7月26日(水) 午後2時
沖縄コンベンションセンター

1. 御遺影・御遺族入場
2. 御遺影安置
3. 沖縄県民の歌
4. 開式の辞 沖縄県町村会副会長 城間俊安
5. 黙祷
6. 式辞 沖縄県知事 翁長雄志
7. 追悼の辞 内閣総理大臣 安倍晋三
沖縄県市長会会长 古賀景春
沖縄県経済団体会議議長 石嶺伝一郎
友人代表 比嘉幹郎
8. 献楽
9. 代表献花
10. 謝辞 沖縄県議會議長 新里吉明
御遺族代表 大田秀明
11. 閉式の辞 久米島町長 大田治雄
12. ありし日の大田昌秀さん (ビデオ映写)
13. 参列者献花・弔電奏読
14. 御遺影・御遺族退場



（安易な妥協はだめ）
経済が厳しい状況に直面すると
安易な方向に走りがちだ。
しかしながら、
苦しみを耐えて行かなければならぬ時には
耐えて行こうではないか。
明るい未来が待っているとするなら、
耐え忍んで、
何としても明るい未来の基盤を
つくろうではないか。

提一燈

勿夏暗夜唯特
一燈往暗夜
大田昌秀

◆大田氏の座右の銘

一灯を提げて暗夜を往く
暗夜を憂うる勿れ
唯一灯を持む

一九二五年(大正14年)6月12日
沖縄県久米島具志川村(現久米島町)に生まれる。

一九四五年(昭和20年)
沖縄師範学校に入学。

一九四五六年(昭和21年)4月
沖縄師範学校本科2年在学中に、鉄血勤皇隊の一員として沖縄守備軍・第32軍に動員される。同隊の情報宣伝部隊である「千早隊」に所属し、10月に捕虜となつて生還するまで、沖縄本島南部の日米最後の激戦場を生きる。

一九四六年(昭和21年)1月
沖縄文教学校入学。

一九四七年(昭和22年)4月
沖縄外國語学校本科入学。

一九五〇年(昭和25年)4月
早稲田大学を卒業し、米国シラキュース大学大学院に留学。ジャーナリズムを学ぶ。

一九五四年(昭和29年)
早稲田大学講師(文理学部社会学科)となる。

一九五六年(昭和31年)6月
同大学大学院修士課程を修了。同10月に沖縄に戻り、琉球大学財團に勤務する。

一九五八年(昭和33年)7月
琉球大学講師(文理学部社会学科)となる。

一九六〇年(昭和35年)4月
早稲田大学を卒業し、米国シラキュース大学大学院に留学。ジャーナリズムを学ぶ。

一九六三年(昭和38年)7月
琉球大学講師(文理学部社会学科)となる。

一九六八年(昭和43年)4月
琉球大学社会学科教授となる。

一九六九年(昭和44年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九七〇年(昭和45年)4月
琉球大学社会学科教授となる。

一九七一年(昭和46年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九七二年(昭和47年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九七三年(昭和48年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九七四年(昭和49年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九七五年(昭和50年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九七六年(昭和51年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九七七年(昭和52年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九七八年(昭和53年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九七九年(昭和54年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九八〇年(昭和55年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九八一年(昭和56年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九八二年(昭和57年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九八三年(昭和58年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九八四年(昭和59年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九八五年(昭和60年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九八六年(昭和61年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九八七年(昭和62年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九八八年(昭和63年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九八九年(昭和64年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九九〇年(昭和65年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九九一年(昭和66年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九九二年(昭和67年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九九三年(昭和68年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九九四年(昭和69年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九九五年(昭和70年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九九六年(昭和71年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九九七年(昭和72年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九九八年(昭和73年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

一九九九年(昭和74年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

二〇〇〇年(平成12年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

二〇〇一年(平成13年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

二〇〇二年(平成14年)7月
琉球大学社会学科教授となる。

私財をなげうつて大田平和総合研究所を発展させた「特定非営利活動法人・沖縄国際平和研究所」(諸資料・蔵書を集め、沖縄戦ホロコースト写真展示館を併設した研究所)を那覇市西に設立。同研究所理事長として、平和研究、平和講演などを通して国際的な平和活動を続ける。

没(満92歳)。
二〇一七年(平成29年)6月12日

◆大田昌秀氏略歴

球揚

人間は苦労を分かち合わなければならぬ。共に生きることが必要なのだ。

支配し支配される関係であつてはならない。



師範学校時代の大田氏



沖縄師範健児之塔の隣に大田氏が建立した「平和の像」

米国留学時代、ニューヨーク博物館前で

自らの手によつて

早稲田大学を卒業した大田氏は、米国シラキュース大学の大学院に留学し、ジャーナリズム

九死に一生を得て生還した大田氏は、一九四六年、沖縄文教学校に入学すると、戦場で亡くなつた学友たちと恩師を弔うために遺骨収集をはじめました。その後、早稲田大学に進学した大田氏は、外間守善氏ら学友たちと一緒に、戦場での各々の体験を『沖縄健児隊』という本にまとめました。この本が、大田氏の沖縄戦の解明のスタートとなりました。

仁に後退する軍司令部と行動をともにすることになりました。当時を振り返つて大田氏は、「私は酔く睡れ上がつた死体の山の中にいた。それは表現のしようもないほど荒涼たる光景で、とても人間の世界とは思えなかつた。その時、戦争は人間を文字どおり人間でなくしてしまふことを痛いほど知らされた」と語っています。

大田氏は、『沖縄健児隊』という本にまとめました。この本が、大田氏の沖縄戦の解明のスタートとなりました。



沖縄文教学校

を学びます。この米国留学中に差別問題についても深く考えるようになり、帰国後、琉球大学に職を得てからは、「沖縄戦」はもちろん「沖縄占領」、「沖縄人のアイデンティティー論」を研究。毎年、米国に渡つて資料を収集するなど、地道で骨の折れる作業でしたが、大田氏は、執念ともいえるほどの情熱で研究に没頭しました。また、「沖縄人とは何か」をテーマに地元沖縄やハワイで多くの社会調査を実施して分析にあたりました。これらの研究を通して「沖縄の、今後とするべき方策は、どこまでも沖縄の人たちが沖縄に固執し、しかも、自らの運命は自らの手によつて主体的に開くことだ」と訴えました。

大田昌秀氏は、一九二五年、久米島具志川村で、父・昌綱さん、母・カメさんの四人の子どもの末っ子として生まれました。当時は、一家の生計を支えるために、大田氏が一歳のときに単身ブラジルへ移住しました。以来、母親のカメさんは農業と村の小学校での給食婦としての仕事を掛け持ちして、子どもたちを育てました。大田氏は大岳小学校高等科を卒業後、同校の用務員として一年間働きました。そこでは母親のカメさんも働いていて、この生き方「人間は苦労を分かち合わなければならない。共に生きることが必要なのだ。支配し支配される関係ではあつてはならない」という人生観へとつながつてきます。

一九四一年、十六歳になつた大田氏は、沖縄師範学校に入学。しかし、この年、太平洋戦争が勃発。一九四五年に沖縄戦がはじまる。沖縄師範学校の職員、生徒は残らず戦場に動員されました。大田氏が所属していた鉄血勤皇師範隊は、その後、首里から摩文



県公文書館



ヨハン・ガルトゥング氏と会談



吉元副知事と答弁の調整(県議会)



沖縄平和祈念堂／沖縄県平和祈念資料館／平和の礎



橋本首相と首相に就任後初の会談



5度目の訪米要請で、ウイリアム・ペリー米国防長官と会談



「平和」・「自立」・「共生」 常に県民の側に立ち 県民本位の県政運営。



代理署名訴訟で知事尋問を前に法廷内で

大田氏が知事に就任するまでは未解決であった「厚生年金の格差是正」や「戦争マラリア犠牲者の補償」といった戦後問題の処理、「軍転特措法」の実現や「県道104号線越えの演習廃止」などの基地問題の解決にも粘り強く取り組み、成果を上げました。米軍用地の強制使用手続きに関する代理署名訴訟は最高裁で県地問題を全国で考えるきっかけになりました。

戦後処理・基地問題の解決促進

沖縄戦の実相だけではなく今日の基地問題に関する資料の展示によって、歴史の真実をゆがめることなく伝えること、平和

に関する資料や調査研究の成果を発信することを目的に、一九九七年十一月、平和祈念資料館の移転新築工事がはじまりました。(二〇〇〇年、一般公開)

■平和祈念資料館の移転新築

沖縄戦の実相だけではなく今日の基地問題に関する資料の展示によって、歴史の真実をゆがめることなく伝えること、平和

に関する公文書の収集と整理が行われ、それら資料を県民が利活用できるよう建設されました。

■非核・平和沖縄県宣言
太平洋戦争・沖縄戦終結五十年の節目として一九九五年の「沖縄全戦没者追悼式」で「非核・

国籍を問わず、民間人、軍人を区別することなく、戦没した人々の氏名を刻銘した碑、「平和の礎」は一九九五年、建立されました。国内、国外でも高い評価を受ける「平和の礎」は、沖縄県民の平和を望む思いの深さを今も発信し続けています。

■県公文書館

琉球政府文書十五万簿冊余、琉球列島米国民政府(USCAR)文書、県政文書、行政刊行物、地域資料、音声映像資料など、沖縄県に関する公文書の収集と整理が行われ、それら資料を県民が利活用できるよう建設されました。

「平和沖縄県宣言」が行われました。その宣言文は、県庁南側のモニュメントで確認できます。

朝、沖縄師範健児之塔の前で、志半はで無念の死を遂げた学友や恩師に出馬の報告をしたという大田氏。二期八年の県知事在任中には、「平和の礎」の建立、平和祈念資料館の移転新築、非核平和沖縄宣言、沖縄からのメッセージ事業など、さまざまな平和行政を推進しました。

平和行政の推進

平和沖縄県宣言」が行われました。その宣言文は、県庁南側のモニュメントで確認できます。

■沖縄からのメッセージ事業
「基地と平和と文化を考える」と題した「沖縄からのメッセージ事業」のキャンペーンを、一九九六年二月からスタート。一九九八年九月まで、四十六都道府県、米国主要都市五カ所で実施し、国内外の人々に、沖縄の基地問題の解決に向けての支援を呼びかけました。

平和沖縄県宣言」が行われました。その宣言文は、県庁南側のモニュメントで確認できます。

平和学の世界的な権威者として著名な、元オスロ国際平和研究所所長のヨハン・ガルトゥング氏と一九九六年、会談。ガルトゥング氏は、米軍基地撤去、返還跡地の利用などについて全面協力を約束しました。

■ヨハン・ガルトゥング氏と会談



尚弘子副知事



女性総合センター起工式で東門美津子副知事と鍵入れ



平和の礎



国費留学生1期生たち



名桜大学



■ 経済自立化を目指した産業振興
食から日用品、雑貨、化粧品、書籍、工芸品など、県産品の販路拡大をめざして、パイロットシヨツプ「銀座わしたシヨツプ」を一九九四年にスタート。同年、観光産業の基盤強化をめざして

七七年には、県立武道館の落成記念事業として、「沖縄空手・古武道世界大会」が開催されました。

■ 人材育成事業
国際都市形成構想の実現に向けて、国際的な見解と行動力を備えた人材を育成するための人材育成海外派遣事業「国費留学生」事業が一九九七年、スタートしました。国費による留学生派遣は初、橋本總理との会談で提案したもののが実を結びました。このほかにも「高校生米国派遣事業」や「同時通訳養成事業」なども実施。ほかにも、名桜大学（名護市）の開学など、人材育成には特に力を入れました。

■ 國際都市形成構想
「平和」「自立」「共生」を基本理念とする、二十一世紀の沖縄のグランドデザイン「国際都市形成構想」を策定しました。（一九九六年）その実現と、新たな産業としてマルチメディアアイランドの形成に向けての情報・通信インフラの整備、コンテンツ産業などの育成、先端企業の誘致も実現しました。この国際都市形成構想は、今なお、県の施策の源流を支え続けています。

■ 基地返還アクションプログラム
県内の在沖米軍施設のすべてを返還対象としたプログラムを策定しました。国際都市形成構想との関係、これまでの返還要望の状況、基地所在市町村の跡地利用計画、市町村の意向などを総合的に勘案したうえで、三期に分けての返還を基本apro grammとしました。

に向かって発展させること。また、県民が生き生きとした生活を送ることができるような、生活に密着した文化施設の充実を図ること

を基本に、財団法人沖縄文化振興会が設立されました。一九九

七年には、県立武道館の落成記念事業として、「沖縄空手・古武道世界大会」が開催されました。

平和で活力に満ちた潤いのある県づくりを目指して、全力。

■ 女性の社会的地位向上の推進

女性副知事を二代にわたって登用しました。これは、当時全国でもはじめてのことです。注目を集めました。また、管理職への女性の積極的登用、女性総合センター「ていうる」の建設（一九九六年）。活用などを通じて、女性の地位向上にも取り組みました。

■ 歴史文化の継承と発展

一九九三年、「県民の生活を真の意味で豊かなものにし、活性化を図るために、沖縄県の誇るべき伝統芸能・芸術文化をさら

■ 開かれた県政の推進
大田知事の選舉公約の一つだった行政オンブズマン制度。一九九五年四月一日からスタートしました。開かれた県政を目指して、全国の都道府県に先駆けての設置でした。



オンブズマン制度スタート



高校生に平和講演を行う



お母さまを囲んで

◆著書／一部

●著書は、『沖縄健児隊』を皮切りに、『沖縄の民衆意識』『酔い日本人』『現代の差別と偏見』『沖縄のこころ』『写真記録これが沖縄戦だ』『戦争と子ども』『総史沖縄戦』『検証昭和の沖縄』『沖縄戦下の米日心理作戦』『死者たちはいままだ眠れず』『久米島の「沖縄戦」』『沖縄鉄血勤皇隊』など共著も合わせると100冊に上るほか、執筆した学術論文は30編以上、雑誌、新聞に発表した寄稿は数知れない。

●1972年に「沖縄タイムス文化賞」、1987年に「東恩納寛淳賞」、1988年に「SGI平和文化賞」、2009年に「琉球新報賞」を受賞している。

■出典：沖縄平和と自立への闘い（大田県政八年を記録する会）
■写真提供：沖縄国際平和研究所

- 自らの文化に対する誇りと愛着を強く堅持していくことが、「沖縄のこころ」を大切にすることにもなります。
- 「沖縄のこころ」を大切にすることには、それは文化の問題にとどまらず、自立経済や意識変革の問題に結び付いています。
- 「沖縄健児隊」運動は、目に見えない形で運動をずっと続けてきた。女性の方々がバックアップしているから、今日の平和は維持できたんだと、心の底から思っている。
- 沖縄が横へ横へと力を浸透させていけば、沖縄が変わるものでなく日本や世界が変わる。

大田昌秀 語録

沖縄戦で生き残って、私がはつきり心に誓ったのは、我々の体験した残酷な青春を決して後世の若者たちに送らせないとということだ。平和こそが最大の福祉なのだ。

●私は、戦争から生き延びた時、戦場跡で一つだけ固く腹に決めたことがあります。それは思想にしろ信条にしろ、自分なりに納得しうるものだけを身につけようということでした。つまり、他人からの受け売りの思想ではなくて、真に自分の心で体得した、いわば自らの背丈に応じた思想に従つて行動しようと決めたわけです。



沖縄国際平和研究所

大田平和総合研究所の立ち上げ、参議院議員として国政へ。

一九九九年、県知事退任翌年、知事時代に掲げていた平和行政の三本柱の一つでありながら、在任中には惜しくも実現することができなかつた平和研究の機関を個人で立ち上げました。「大田平和総合研究所」です。そこで大田氏は沖縄戦と基地問題にこれまで以上に取り組みました。そして、二〇〇一年、参議院議員として活動の場を国政へ移し、六年にわたつて活躍。さらに二〇一二年には、平和を希求する時代の声に呼応し、研究所を「特定非営利活動法人沖縄国際平和研究所」として新たにスタートさせました。「沖縄戦・ホロコースト写真展示館」を併設した同研究所で、国内外の戦争と平和について学術的分野からの多角的研究と、沖縄戦の徹底解明をめざしました。二〇一七年の三月には、県知事時代の「平和の礎」の建設と、これまでの平和活動で、ノーベル平和賞の候補にノミネートされました。



ご家族と

- 自立経済を志向していく上でもつとも大事な先決課題は、自立的意識の回復です。
- 人間を大事にするということは、人間のもつて生まれた基本的な権利というものをお互いに保障し合うこと。人間として他人を差別したり、偏見の対象にすることを許さないことだと思います。
- どのような状況にあっても、我々はあきらめるわけにはいかない。沖縄を再び平和な人間らしい生活ができる場所にするため、対話を重ねていくしかない。
- 沖縄が日本の経済、社会に寄与があるとすれば、歴史的に異国への偏見を持たない県民性を生かし、異民族とも「共生」する思想を活性化すること。そこにしか、沖縄の道はないと思っています。

弱い人も
強い人も

不自由な人や
達寧々人とも

相撲に手を

生きてこそ人生は
樂しく

大田昌秀

故大田昌秀氏県民葬実行委員会

沖縄県・沖縄県議会・沖縄県市長会・沖縄県町村会・沖縄県市議会議長会
沖縄県町村議会議長会・那覇市・久米島町・沖縄県経済団体会議